

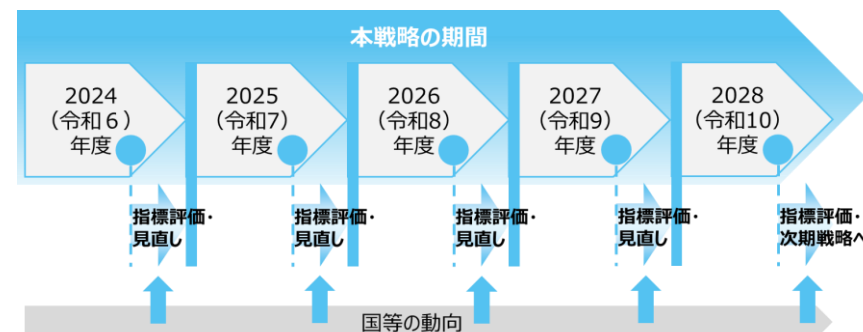
第3回 大津市DX戦略 本部員会議

2026.6.1

<資料1-1:説明資料>
大津市DX戦略の取組状況について

大津市DX戦略の概要

- ・令和6年度から令和10年度を計画期間
- ・国の政策・計画及び技術革新を注視しつつ、毎年度、指標評価を進め、必要に応じて事業の見直しを図る。



基本姿勢

✓ 全職員で進めるDX

市民ニーズや業務内容に最も精通する各事業の担当職員が、課題やアイデアを積極的に出し、その実現に向けて全庁で協力してDXを進めます。

✓ 利用者の視点に立って進めるDX

サービスを提供する行政の視点ではなく、サービスを楽しむ利用者の視点でサービスを設計する「サービスデザイン思考」を意識してDXを進めます。

✓ 情報セキュリティの確保を前提としたDX

市民の個人情報等に対して十分な情報セキュリティ対策を講じながらDXを進めます。

個別事業ごとの指標の設定及び評価

- ・8つのテーマと各テーマの中に全26のDXの取組を展開
- ・これらの取組に紐づく事業について、指標を設定し、毎年度、その指標評価にもとづく事業の見直しを図っていく。

1 市役所のデジタル化

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1 手続きのオンライン化の拡充 | 2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充 |
| 3 市民接点の多様化・高度化 | 4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進 |
| 5 テレワークの推進 | 6 ペーパーレス化 |
| 7 市民の行政参画手法の多様化 | |

2 暮らしのデジタル化 3 産業のデジタル化

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 8 マイナンバーカードの利活用の促進 | 9 情報発信・提供の最適化 |
| 10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援 | 11 農林水産業におけるDX推進支援 |
| 12 デジタルデバイドの解消 | |

4 データ利活用

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 13 オープンデータの推進 | 14 自治体保有データの利活用 |
| 15 産学と連携したデータの利活用 | |

5 テクノロジーの最適な活用・インフラの整備

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 16 自治体の情報システムの標準化・共通化 | 17 外部クラウドサービス（SaaS）の活用 |
| 18 AI活用の推進 | 19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持 |
| 20 先端技術の活用領域の調査・検討 | |

6 情報セキュリティの維持・強化

- | | |
|------------------|----------------------------|
| 21 情報セキュリティ体制の強化 | 22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持 |
|------------------|----------------------------|

7 人材育成・確保

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 23 DX人材の育成 | 24 外部デジタル人材の活用 |
| 25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進 | |

8 EBPMによる推進・政策への貢献

- | |
|-------------------------|
| 26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用 |
|-------------------------|

市民サービス軸の重点分野

・市民サービス軸の重点分野は、「大津市総合計画第2期実行計画リーディングプロジェクト」と「デジタル社会の実現に向けた重点計画」をもとに5つの分野を設定

・重点分野におけるDX推進は、政策目標と実施事業のつながりを体系的に整理・可視化したうえで、各事業の効果検証をしながら進めていく。

市民の
ニーズ

本市の
方向性

国の
方向性

大津市総合計画第2期実行計画
リーディングプロジェクト

市民意識調査や策定
懇談会の外部意見等
を踏まえて構成された
リーディングプロジェクト
である、「子育て支援
／暮らし安心／魅力
発信とにぎわいづくり／
健康長寿／学びの環
境」を踏まえる

デジタル社会の実現
に向けた重点計画

国が重点的に進める準
公共サービスの拡充対
象としてピックアップされ
ている分野である、「健
康・医療・介護分野／
教育・こども分野／防
災分野／モビリティ分
野」を踏まえる

子ども

- ・子育てに関わるサービスの網羅的な案内・情報提供、利便性向上、相談対応等
- ・見守りや相談対応に関する取組
- ・学校教育におけるICT機器や教育データを活用した更なる教育の質の向上

健康・
社会保障

- ・地域福祉活動の活性化や健康寿命の延伸に向けた情報発信等
- ・健康に関わるデータの利活用による健康指導や社会保障に関わる情報提供

福祉

- ・支援を必要とされる方々がより活躍でき生きがいを感じられるための取組
- ・見守りやコミュニティ・各種支援の充実

防災

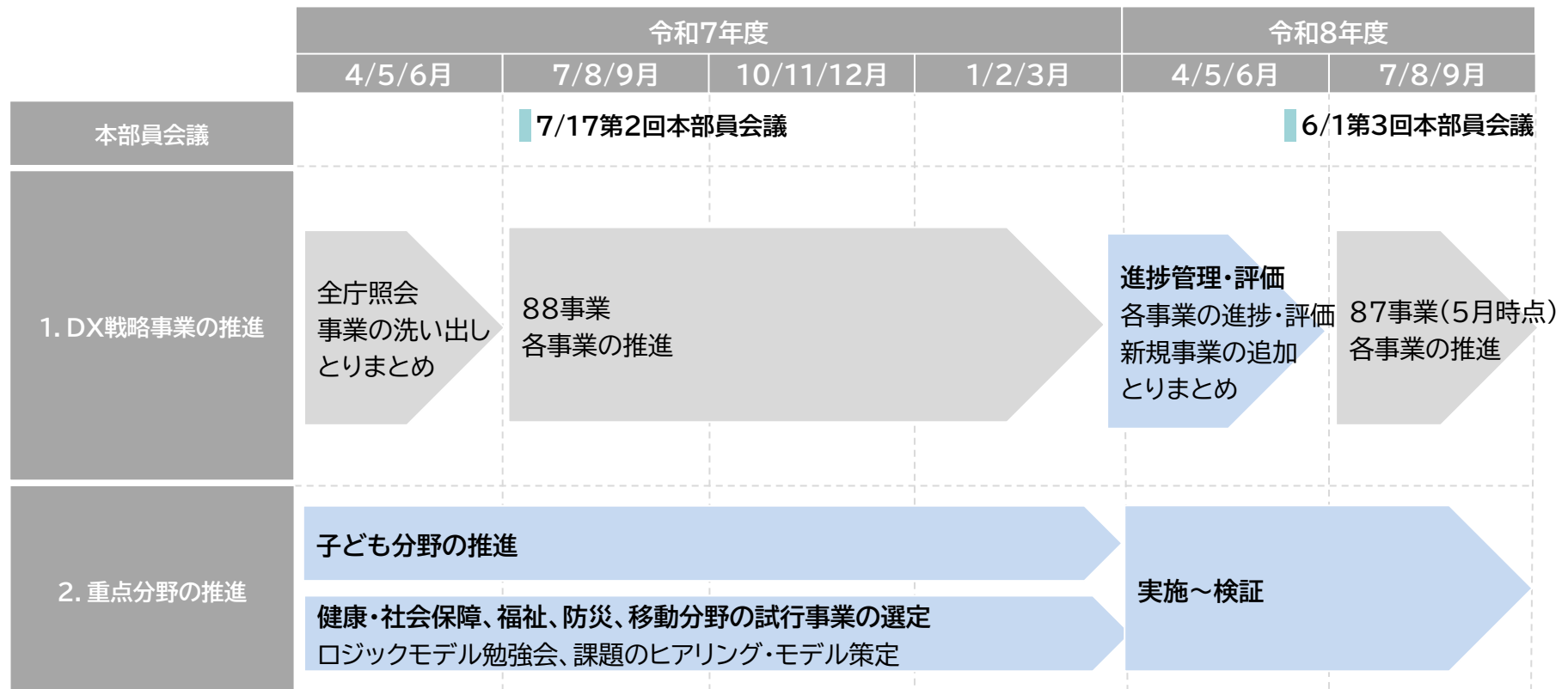
- ・住民・来訪者への防災情報の適切な提供、及び避難者・支援物資等の適切な把握
- ・共助による地域防災力の向上
- ・被害を最小にとどめるためのデータ活用

移動

- ・住民や来訪者の移動の利便性と効率性の向上
- ・イベント等との連携による市民の生活の活性化
- ・移動における課題の解決に向けたデータ活用

取組事項

- ・DX戦略事業を推進していく中で、各事業の進捗評価及び新規事業を把握した。
- ・重点分野の推進では、各分野で試行事業を選定した。



1. DX戦略事業の推進

令和7年度事業の進捗評価(88事業)

- ・指標を設定している事業の達成状況の評価(別添:資料1-2を参照) →事業毎の指標や内容の見直し
- ・DXの取組毎に指標達成度を評価 →取組毎の強みや弱みの分析

テーマ	DXの取組	主要事業数	関連事業数	達成度(R6)	達成度(R7)※	前年比
①市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	9	6	63.2%	63.2%	→
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3	1	75.0%	50.0%	↓
	3 市民接点の多様化・高度化	22	22	55.6%	61.4%	↗
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	19	7	60.0%	52.9%	↓
	5 テレワークの推進	1	1	50.0%	100.0%	↗
	6 ペーパーレス化	1	3	66.7%	0.0%	↓
	7 市民の行政参画手法の多様化	1	1	50.0%	50.0%	→
③産業のデジタル化	②暮らしのデジタル化					
	8 マイナンバーカード利活用の促進	2	3	50.0%	66.7%	↗
	9 情報発信・提供の最適化	5	9	50.0%	72.7%	↗
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	2	0	100.0%	100.0%	→
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	0	50.0%	50.0%	→
④データ利活用	12 デジタルデバイドの解消	1	1	66.7%	66.7%	→
	13 オープンデータの推進	1	2	100.0%	100.0%	→
	14 自治体保有データの利活用	4	5	71.4%	71.4%	→
	15 産学と連携したデータの利活用	1	0	設定無	設定無	↘

テーマ	DXの取組	主要事業数	関連事業数	達成度(R6)	達成度(R7)※	前年比
⑤テクノロジーの最適な活用・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	1	1	100.0%	100.0%	→
	17 外部クラウドサービス(SaaS)の活用	0	45	50.0%	63.8%	↗
	18 AI活用の推進	1	9	75.0%	100.0%	↗
	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	7	6	100.0%	83.3%	↓
	20 先端技術の活用領域の調査・検討	1	2	50.0%	100.0%	↗
⑥情報セキュリティの維持強化	21 情報セキュリティ体制の強化	1	3	設定無	50.0%	↘
	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	0	4	設定無	50.0%	↘
	23 DX人材の育成	1	2	100.0%	100.0%	→
⑦人材育成・確保	24 外部デジタル人材の活用	1	1	設定無	設定無	↘
	25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	0	3	100.0%	100.0%	→
⑧EBPMによる推進・政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	1	5	66.7%	100.0%	↗

→達成度が悪化した取組は重点的に見直しを実施する

※指標達成度は主要事業及び関連事業の評価指標数のうち目標値を達成した割合をDXの取組毎に算出したもの

令和8年度のDX戦略事業について(87事業)

・令和8年度は新規事業を加え87事業※を推進していく。

テーマ	DXの取組	主要事業数 (増減数)	関連事業数 (増減数)
① 市役所のデジタル化	1 手続きのオンライン化の拡充	10 (+1)	5 (-1)
	2 窓口や施設のキャッシュレス決済の拡充	3	2 (+1)
	3 市民接点の多様化・高度化	20 (-2)	22
	4 ローコードツールやRPA、各種ツールを活用したBPRの推進	19 (+1) (-1)	6 (-1)
	5 テレワークの推進	1	1
	6 ペーパーレス化	1	3
	7 市民の行政参画手法の多様化	1	1
③ 産業のデジタル化 ② 暮らしのデジタル化	8 マイナンバーカード利活用の促進	2	2 (-1)
	9 情報発信・提供の最適化	5	9
	10 中小企業・小規模事業者のDX推進支援	3 (+1)	0
	11 農林水産業におけるDX推進支援	2	1 (+1)
	12 デジタルデバイドの解消	1	1
④ データ利活用	13 オープンデータの推進	1	2
	14 自治体保有データの利活用	4	4 (-1)
	15 産学と連携したデータの利活用	1	0

※新規:5事業 →次頁で説明

事業廃止:6事業 →整備完了、契約満了につき事業から除外

テーマ	DXの取組	主要事業数 (増減数)	関連事業数 (増減数)
⑤ テクノロジーの最適な活用 ・インフラの整備	16 自治体情報システムの標準化・共通化	1	0 (-1)
	17 外部クラウドサービス(SaaS)の活用	1 (+1)	45
	18 AI活用の推進	1	9
	19 デジタル化を支えるインフラの整備・サービスの維持	5 (-2)	6
	20 先端技術の活用領域の調査・検討	1	1 (-1)
⑥ 情報セキュリティの維持強化	21 情報セキュリティ体制の強化	1	2 (-1)
	22 適正な情報セキュリティルール・対策・運用の維持	0	3 (-1)
⑦ 人材育成 ・確保	23 DX人材の育成	1	1 (-1)
	24 外部デジタル人材の活用	0 (-1)	1
	25 アイデア創出・実行のための組織横断的な取組の推進	0	3 (-1)
⑧ EBPM ・政策への貢献	26 EBPMによる政策立案・評価・改善の運用	2 (+1)	4 (-1)

新規事業について

・新規事業として5事業を追加(別添:資料1-2の赤塗参照)

令和8年度新規事業	所属	概要	指標
短期就労マッチングサービス	商工労働政策課	市内事業者へのヒアリングでは、約4割の事業者が「雇用の確保」を最も大きな経営課題として挙げている一方、地域住民の中には短時間での就労を希望する人材が存在するものの、就職面接会等の既存手法では就労条件の不一致により十分に結びついていない状況が見られる。また、ヒアリングにおいては、人材確保ができていない要因として、柔軟な勤務形態の導入やスポット人材の活用を挙げる事業者も見られ、人手不足という課題に対し、従来の雇用形態にとらわれない対応が求められている状況がうかがえる。こうした課題に対応するため、1日単位・数時間単位の就労を直接仲介するデジタルシステムを導入し、求人情報の提示から応募、就労までを円滑につなぐ。	登録事業所数
納税通知の電子化	資産税課 市民税課	軽自動車税及び固定資産税・都市計画税の納税通知書等について、希望者に対してeLTAX(エルタックス)を経由して、電子データ(副本)を提供することで、納税者の利便性の向上を図る。	R9から設定予定
ドローン解析ソフト導入による森林整備業務の効率化	農林水産課	本市の森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林経営管理制度に基づき、森林の適正な維持管理を促進する必要がある。実施にあたっては、対象の森林の密度や樹高などを測量(調査)し、それらの値から間伐不足指標を算出することで、森林整備の要否を判断する。また、森林調査の結果を用いて、整備手法の検討や所有者への説明・意向確認を行う必要がある。これらの作業について、ドローン解析ソフトを用いてデータ分析等を行う。	作業員の時間当たりの対象森林調査量
職員健康管理システムの導入	人事課	健康診断結果や面談記録等をシステムで管理。職員の健康管理を適正に行い、管理業務の効率化を図る。	カバー率
大津市道路施設維持管理システムの構築	道路・河川管理課	市街灯などの道路施設に関する基本情報、写真、修繕履歴などを一元的に管理し、パソコンだけではなく、スマートデバイスを用いて道路施設の維持管理に必要な情報を閲覧及び編集することができるシステムを構築することで、道路施設の維持管理の効率化及び迅速化を図る。	構築・整備の完了 ※完了後は指標設定なし

継続事業の実績事例

DX人材の育成

7 人材育成・確保

23 DX人材の育成

【事業概要】

利用者の視点に立って課題やニーズを見極め、デジタルの強みを活かして価値提供の方法を根本的に変えていくことができるDX人材を育成する。

【成果】 R7予算額：0円、決算額：0円

新たな試みとして、プリザンター研修、LoGoチャット・生成AI研修において、**職員のレベルに応じた研修を開催。**その他、DX研修、EBPM研修、データ分析基礎研修、ロジックモデル勉強会、オープンデータ研修を開催。

プリザンター研修例

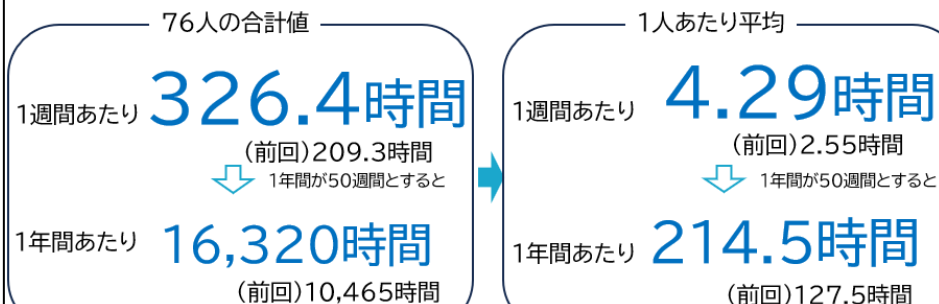
プリザンター 開発研修 内容

- ① 初級編
まずは始めてみる ・ 基本機能の使い方を知る
Excelでしている情報管理をプリザンターでやってみる
- ② 中級編
色をつける ・ 項目を見せたり隠したりする など
より便利な使い方やテクニックをマスター CSSにも挑戦
- ③ 上級編
複数テーブルを組み合わせる ・ 論理を組み立てる など
業務全体の構想を考えながらプリザンターを使いこなす
プログラミング言語(Javascript)にも挑戦



プリザンターアンケート結果

Q1-2. Q1-1で回答した業務について、**1週間あたりで削減できた時間**を回答してください。
※Q1で「とてもそう思う」「そう思う」と答えた人(総数=76人)のみ回答



8EBPMによる推進・政策への貢献

4データ利活用

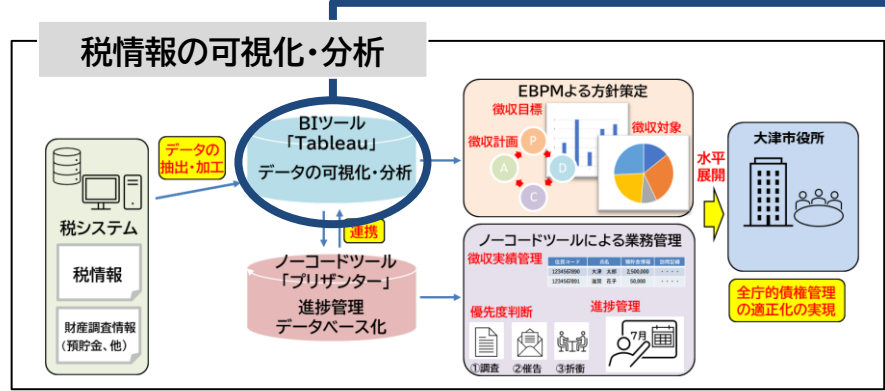
26EBPMによる政策立案・評価・改善の運用

14自治体保有データの利活用

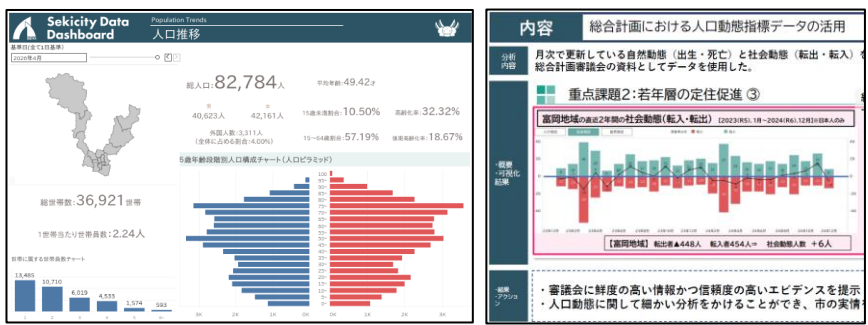
【事業実績(R7)】

市民の声の分析、税情報の可視化・分析、証明書のコンビニ交付の利用拡大に向けた分析、火災統計データの分析、大津駅前広場等における公共空間利活用事業の効果の可視化、人口減抑制に向けた分析など、17件の分析を実施し、業務改善等に活用した。

【取組予定(R8)】



収納課で活用中のBIツール等の水平展開を検討し、
庁内データ(人口動態データなど)の可視化・共有を目指す。



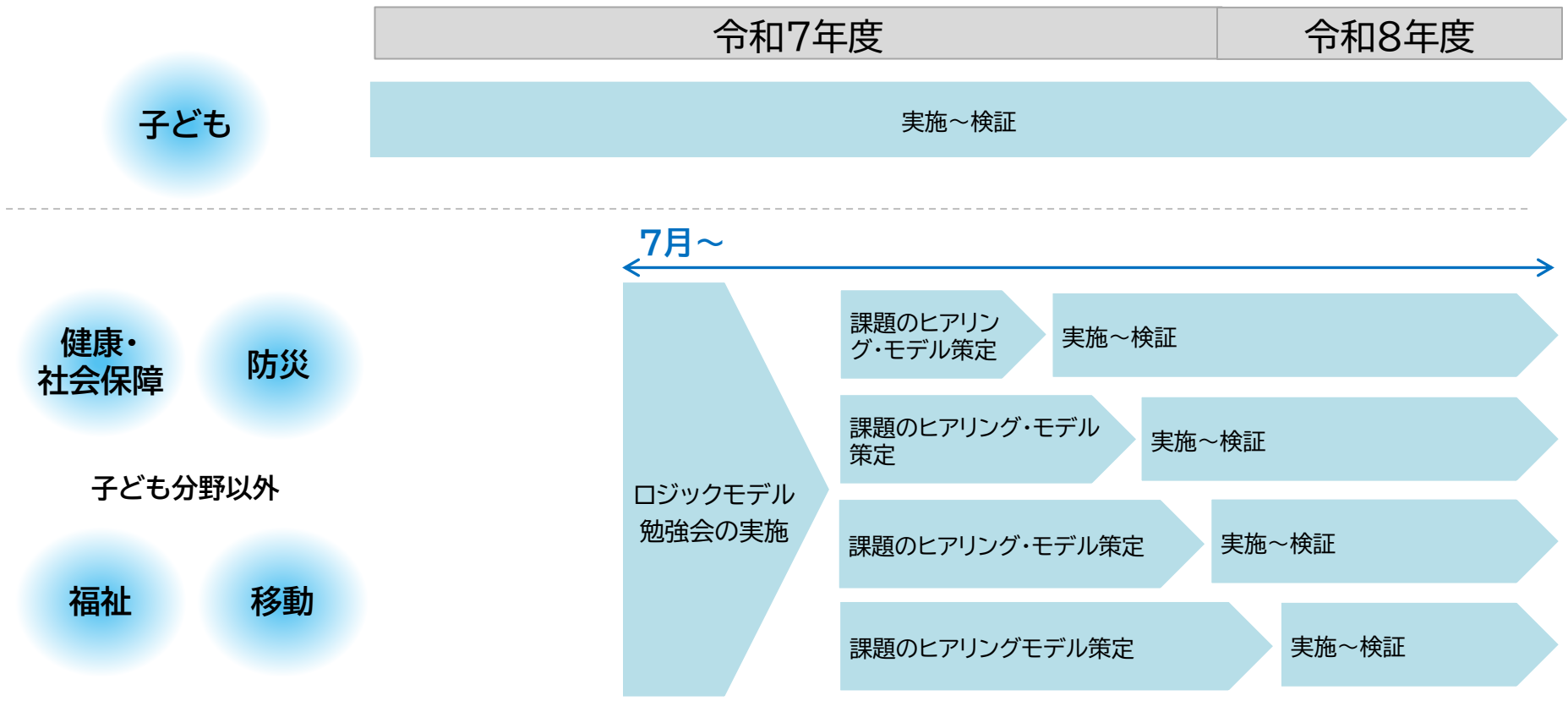
↑ 岐阜県関市「データ分析事例集Ver2025」より抜粋

	令和7年度	令和8年度			
		4/5/6月	7/8/9月	10/11/12月	1/2/3月
庁内の環境整備	庁内保有データの把握(全庁照会)	BIツール利用所属検討	先進地視察	トライアル(期間未定)	
人材育成			BIツール研修(トライアルID発行)		データ分析研修

2. 重点分野の推進

令和7年度の取組

- 子ども分野は「母子保健、児童福祉、教育をつなぐ電子システム」として、健康かるてにおいて、各業務の情報やデータの繋がり可視化を目指し、検証を進めた。
- 子ども以外の分野については、適用可能性が高い事業を検討し検証を進めた。



今後の予定

- 各分野のハイライト項目を中心に取組を推進していく

分野	ヒアリング時に出的要素	今後について
健康・社会保障	検診受診者を増やしたい。(健康推進課)	他都市の事例を提示するとともに、担当課が検討したロジックモデルの実現方法についてデジタルが役立つところがないかの検討支援を行う。
	自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム(Public Medical Hub: PMH)対応(保健予防課)	必要に応じて助言。
	勤務表のハンコ対応(会計年度の方は紙で有給申請、ドクターやナースなどの特別職や臨時的に来られる方などのシステムが対応できていない部分の運用)(保健予防課)	必要に応じて助言。
	勤務報告・給与明細等の電子化(保健総務課)	必要に応じて助言。
	公印の許可申請の承認の電子化・押印手続きのBPR(保健総務課)	手続きのオンライン化として将来的に対応。
	職員向け研修のオンライン化(保健総務課)	研修動画のアーカイブ配信を実施。今後も検討する。
	電話自動音声対応(保健総務課)	必要に応じて助言。
福祉	市民本人に送る通知書類の送付先の変更の統一化(福祉政策課)	所管横断の取組。ブリザンター利用の支援中。
	認知症の早期発見(高齢福祉)	必要に応じて助言。
	紙文書での決裁など、事務作業負担の解消による人員不足対応への貢献(生活福祉課)	必要に応じて助言。
	電話のテキスト化・訪問対話のテキスト化(生活福祉課)	要配慮個人情報にあたる会話が発生し得るなかで、パブリックSaaSでの対応は慎重な検討が必要。今後の国の動きやルールを注視する。R7はオンプレで完結するサービスのトライアルを実施したがテキスト化された内容に不備が多くみられるなど課題を残した。
	市民が自身の状況を把握できるサイト等を用意し電話での問い合わせを減らしたい(障害福祉課)	要配慮個人情報にあたるため、インターネット経由での対応方法については慎重な検討が必要。
	申請におけるバリデーションチェックで無駄なチェックを減らしたい(障害福祉課)	必要に応じて助言。
防災	ハザードマップの周知・継続的な意識付け	ポケットおおつの事業として引き続き推進。
移動	デマンドタクシーの利用方法の見直し検討	市民がデマンドタクシーをより利用しやすくなるような利用条件やポケットおおつでの「パスポートアプリ」の活用等を検討する。
子ども	電子カルテから健康かるてへの移行に伴うBPRの継続	引き続き、業務フローや機能要件・帳票要件の整理を支援。 ※スケジュールの考え方やBPR適用箇所洗い出しのための整理関係の資料等を活用して継続。